

## 景気動向アンケート調査結果(03年1月調査) 要 約

### 1. 調査概要について

対象先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 591 先 他 153 先 計 744 先)

調査時期...03年1月上旬～03年1月中旬

単 位...先, %(以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・03年1月(今回)調査			
送付先	744 先	回答数	265 先
		回答率	35.6%
・02年8月(前回)調査			
送付先	765 先	回答数	331 先
		回答率	43.3%

### 業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
<b>&lt; 製造業 &gt;</b>	<b>90</b>	<b>34.0</b>	<b>&lt; 非製造業 &gt;</b>	<b>175</b>	<b>66.0</b>
食料品	2	0.8	建設	62	23.4
繊維・衣服	4	1.5	卸売	22	8.3
木材・家具	0	0.0	小売	12	4.5
化学	8	3.0	運輸	9	3.4
窯業・土石	5	1.9	金融・保険	13	4.9
鉄鋼	8	3.0	情報通信	9	3.4
金属製品	8	3.0	電気・ガス	7	2.6
一般機械	15	5.7	サービス業	19	7.1
電気機械	13	4.9	経済団体・シンクタンク	11	4.2
自動車関連	9	3.4	その他	11	4.2
造船	4	1.5			
その他	14	5.3			

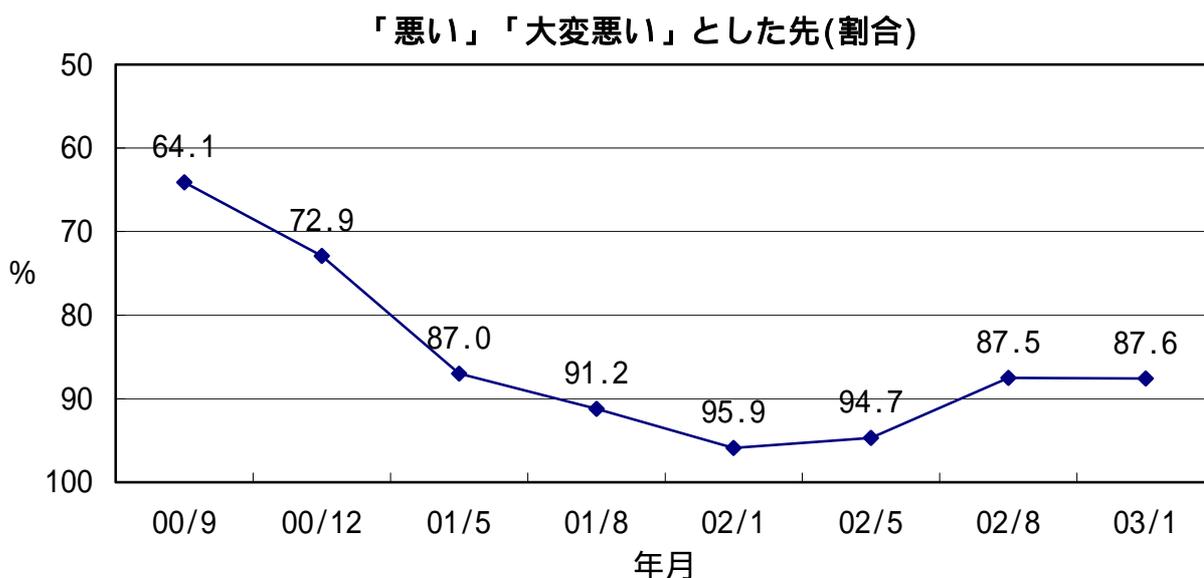
### 規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	69	76.7	129	73.7	198	74.7
中堅・中小企業	21	23.3	46	26.3	67	25.3
合 計	90	34.0	175	66.0	265	100.0

## 2. 景気動向について

- 現在の中国地方の景況感は、「悪い」「大変悪い」(87.6%)とした先が最も多く、前回調査(同 87.5%)と同様に、依然として厳しい状況が続いている。また、回復時期については「平成 16 年 4 月以降」(66.8%)とした先が約 7 割と最も多い。
- 景気の低迷は、「個人消費の低迷」(49.5%)、「企業収益の悪化」(43.6%)、「公共投資の減少」(39.6%)、「先行不透明感」(37.6%)、「設備投資の低迷」(34.7%)の順で、前回調査と比べると製造業では「先行不透明感」が倍増し、非製造業では「公共投資の減少」が約 1 割の増加となった。
- 景気が良くなるための重要項目は、「個人消費」(82.3%)とした先が最も多く、次いで「設備投資」(58.5%)、「公共投資」(52.8%)の順で、前回調査と大きな変化はなかった。

### 景況感の推移



### 「悪い」「大変悪い」とした先(内訳)

( )は 02 年 8 月調査

	製造業	非製造業	合計
大企業	75.4(77.2)	93.8(91.7)	87.4(87.1)
中堅・中小企業	95.2(96.2)	84.8(85.5)	88.0(88.9)
合計	80.0(81.9)	91.4(90.2)	87.6(87.5)

### 3. 業績について

- 平成 13 年度に比べて平成 14 年度の売上・利益の見通しは、「売上減少」(47.3%)、「利益減少」(52.3%)となっており、企業業績は引き続き厳しい状況が続いている。業種別では、輸出の増加を背景に化学、鉄鋼、電気機械、自動車などは堅調に推移しているが、それ以外の業種では前年度と同様に減収減益が大勢を占めている。
- 業績向上策としての合理化対策では、「人員の削減」(53.8%)とした先が最も多く、依然として雇用は厳しい状況にある。

### 4. 当面の経済運営について

- 総合デフレ対策については、「物足りない」(58.4%)とした先が最も多かった。平成 15 年度予算案については、現状「一部評価できる」(55.4%)、「物足りない」(43.1%)と評価が分かれた。また、「評価できる」との回答は極めて少ない(総合デフレ対策：1.5%、平成 15 年度予算案：1.5%)。
- 地域経済の振興を図るための重要項目としては、「セーフティ・ネットの拡充」(47.5%)、「新事業・新産業の創出」(41.5%)、「税制改革の推進」(36.6%)の順で、特に非製造業では「セーフティ・ネットの拡充」が約 5 割を占めた。

#### 地域経済の振興を図るための重要項目

上位 5 項目(複数回答)

	全体 < 265 先 >		製造業 < 90 先 >		非製造業 < 175 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
セーフティ・ネットの拡充 (雇用対策, 中小企業対策, 政策金融)	126	47.5	40	44.4	86	49.1
新事業・新産業の創出 (産学官連携の推進)	110	41.5	39	43.3	71	40.6
税制改革の推進	97	36.6	32	35.6	65	37.1
規制改革の加速 (特区構想の推進)	82	30.9	26	28.9	56	32.0
産業再生機構(仮称)の創設など 産業・企業再生への早期対応	77	29.1	23	25.6	54	30.9

## 景気動向アンケート調査結果(03年1月調査)

### 調査概要

対象先...中国地方を中心とした企業(出先も含む) (会員 591 先 他 153 先 計 744 先)

調査時期...03年1月上旬～03年1月中旬

単 位...先, %(以下全項目同じ)

有効回答企業は以下の通り

・03年1月(今回)調査	送付先	744 先	回答数	265 先	回答率	35.6%
・02年8月(前回)調査	送付先	765 先	回答数	331 先	回答率	43.3%

### 業種別内訳

業種	回答先	構成比	業種	回答先	構成比
< 製造業 >	90	34.0	< 非製造業 >	175	66.0
食料品	2	0.8	建設	62	23.4
繊維・衣服	4	1.5	卸売	22	8.3
木材・家具	0	0.0	小売	12	4.5
化学	8	3.0	運輸	9	3.4
窯業・土石	5	1.9	金融・保険	13	4.9
鉄鋼	8	3.0	情報通信	9	3.4
金属製品	8	3.0	電気・ガス	7	2.6
一般機械	15	5.7	サービス業	19	7.1
電気機械	13	4.9	経済団体・シンクタンク	11	4.2
自動車関連	9	3.4	その他	11	4.2
造船	4	1.5			
その他	14	5.3			

### 規模別内訳

	製 造 業		非 製 造 業		合 計	
	回答先	構成比	回答先	構成比	回答先	構成比
大 企 業	69	76.7	129	73.7	198	74.7
中堅・中小企業	21	23.3	46	26.3	67	25.3
合 計	90	34.0	175	66.0	265	100.0

1. 現在(10～12月)の中国地方の景気

- ・現在の中国地方の景況感は、「悪い」「大変悪い」(87.6%)とした先が最も多い。前回調査(同87.5%)と同様に、景況感は依然として厳しい状況が続いている。

業種別内訳

	全体<265先>		製造業<90先>		非製造業<175先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	4	1.5(0.3)	1	1.1(0.0)	3	1.7(0.4)
まあまあ	29	10.9(12.2)	17	18.9(18.1)	12	6.9(9.4)
悪い+大変悪い	232	87.6(87.5)	72	80.0(81.9)	160	91.4(90.2)

企業規模別内訳

	全体<265先>		大企業<198先>		中堅・中小企業<67先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
大変よい+よい	4	1.5(0.3)	0	0.0(0.0)	4	6.0(1.2)
まあまあ	29	10.9(12.2)	25	12.6(12.9)	4	6.0(9.9)
悪い+大変悪い	232	87.6(87.5)	173	87.4(87.1)	59	88.0(88.9)

2. 中国地方の景気の回復時期

- ・中国地方の景気の回復時期は、「平成16年4月以降」(66.8%)とした先が最も多く、回復時期はずれ込んでいる。

	全体<259先>		製造業<87先>		非製造業<172先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
平成15年1～3月	2	0.8	1	1.1	1	0.6
平成15年4～6月	4	1.5	1	1.1	3	1.7
平成15年7～9月	14	5.4	10	11.5	4	2.3
平成15年10～12月	40	15.5	17	19.6	23	13.4
平成16年1～3月	26	10.0	10	11.5	16	9.3
平成16年4月以降	173	66.8	48	55.2	125	72.7

3. 中国地方の現在の景気

(1) 景気の変化(7～9月比)

- ・中国地方の現在の景気を前期(7～9月)と比べると、「変わらない」(57.3%)とした先が約6割を占め、回復感は乏しい状況が続いている。

	全体<262先>		製造業<89先>		非製造業<173先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
良くなった+やや良くなった	11	4.2	3	3.4	8	4.6
変わらない	150	57.3	60	67.4	90	52.0

悪くなった+やや悪くなった	101	38.5	26	29.2	75	43.4
---------------	-----	------	----	------	----	------

(2) 景気が改善している要因 [\*(1)で「良くなった」「やや良くなった」とした先のみ回答]

- ・ 景気が改善している要因は、「輸出の増加」(45.5%)、「在庫調整の進展」(27.3%)、「設備投資の増加」(18.2%)の順。

	全体<11先>		製造業<3先>		非製造業<8先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
輸出の増加	5	45.5	2	66.7	3	37.5
在庫調整の進展	3	27.3	1	33.3	2	25.0
設備投資の増加	2	18.2	0	0.0	2	25.0

未回答 1先

(3) 景気が悪化している要因 [\*(1)で「悪くなった」「やや悪くなった」とした先のみ回答]

- ・ 景気が悪化している要因は、「個人消費の低迷」(49.5%)とした先が最も多く、次いで「企業収益の悪化」(43.6%)、「公共投資の減少」(39.6%)の順。前回調査と比べると製造業では「先行不透明感」が倍増し、非製造業では「公共投資の減少」が約1割の増加となった。

上位5項目(複数回答)

	全体<101先>		製造業<26先>		非製造業<75先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
個人消費の低迷	50	49.5(59.7)	15	57.7(66.7)	35	46.7(57.9)
企業収益の悪化	44	43.6(59.7)	14	53.8(60.0)	30	40.0(59.6)
公共投資の減少	40	39.6(37.5)	5	19.2(33.3)	35	46.7(38.6)
先行不透明感	38	37.6(31.9)	15	57.7(26.7)	23	30.7(33.3)
設備投資の低迷	35	34.7(33.3)	8	30.8(40.0)	27	36.0(31.6)

#### 4. 景気が良くなるための重要項目

- ・ 景気が良くなるための重要項目は、「個人消費」(82.3%)とした先が最も多く、次いで「設備投資」(58.5%)、「公共投資」(52.8%)の順で、前回調査と大きな変化はなかった。

上位5項目(複数回答)

	全体<265先>		製造業<90先>		非製造業<175先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
個人消費	218	82.3(83.7)	75	83.3(86.8)	143	81.7(82.2)
設備投資	155	58.5(63.4)	55	61.1(67.9)	100	57.1(61.3)
公共投資	140	52.8(51.1)	36	40.0(38.7)	104	59.4(56.9)
雇用対策	126	47.5(47.4)	41	45.6(44.3)	85	48.6(48.9)
株価	83	31.3(24.5)	31	34.4(24.5)	52	29.7(24.4)

## 5. 今後(中長期)の景気動向

- ・ 今後(中長期)の景気動向は、「横ばいで推移」(70.8%)とした先が最も多い。また、「悪化する」(20.9%)とした先が前回調査と比べると約1割増加した。

	全体<253先>		製造業<87先>		非製造業<166先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
回復に向かう	21	8.3(15.4)	7	8.0(17.8)	14	8.4(14.3)
横ばいで推移	179	70.8(74.5)	67	77.1(74.3)	112	67.5(74.7)
悪化する	53	20.9(10.1)	13	14.9(7.9)	40	24.1(11.0)

・ 業績について ( )は02年8月調査の構成比

### 1. 平成14年度の売上および利益の見通し(平成13年度比)

#### (1) 平成14年度の売上の見通し(平成13年度比)

##### 業種別内訳

	全体<256先>		製造業<90先>		非製造業<166先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	70	27.3(21.8)	32	35.6(33.0)	38	22.9(16.4)
売上横ばい	65	25.4(26.6)	30	33.3(26.2)	35	21.1(26.8)
売上減少	121	47.3(51.6)	28	31.1(40.8)	93	56.0(56.8)

##### 企業規模別内訳

	全体<256先>		大企業<197先>		中堅・中小企業<59先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
売上増加	70	27.3(21.8)	53	26.9(23.0)	17	28.8(17.8)
売上横ばい	65	25.4(26.6)	54	27.4(26.3)	11	18.6(27.4)
売上減少	121	47.3(51.6)	90	45.7(50.7)	31	52.6(54.8)

#### (2) 平成14年度の利益の見通し(平成13年度比)

##### 業種別内訳

	全体<258先>		製造業<90先>		非製造業<168先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	71	27.5(26.3)	34	37.8(37.3)	37	22.0(21.0)

利益横ばい	52	20.2(24.0)	21	23.3(21.5)	31	18.5(25.2)
利益減少	135	52.3(49.7)	35	38.9(41.2)	100	59.5(53.8)

### 企業規模別内訳

	全体<258先>		大企業<198先>		中堅・中小企業<60先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
利益増加	71	27.5(26.3)	56	28.3(27.5)	15	25.0(22.2)
利益横ばい	52	20.2(24.0)	40	20.2(22.9)	12	20.0(27.8)
利益減少	135	52.3(49.7)	102	51.5(49.6)	33	55.0(50.0)

- 平成13年度に比べて平成14年度の売上・利益の見通しは、「売上減少」(47.3%)、「利益減少」(52.3%)となっており、企業業績は引き続き厳しい状況が続いている。業種別では、輸出の増加を背景に化学、鉄鋼、電気機械、自動車などは堅調に推移しているが、それ以外の業種では前年度と同様に減収減益が大勢を占めている。

参考資料

## 2. 資金繰り状況

### (1) 最近(10~12月)の資金需要(7~9月比)

- 最近の資金需要を前期(7~9月)と比べると、「変わらない」(77.5%)とした先が約8割を占めた。

### 業種別内訳

	全体<231先>		製造業<80先>		非製造業<151先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
前向きな需要が増加	16	6.9	3	3.7	13	8.6
後向きな需要が増加	23	10.0	7	8.8	16	10.6
変わらない	179	77.5	69	86.3	110	72.9
減少	13	5.6	1	1.2	12	7.9

### 企業規模別内訳

	全体<231先>		大企業<173先>		中堅・中小企業<58先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
前向きな需要が増加	16	6.9	11	6.4	5	8.6
後向きな需要が増加	23	10.0	15	8.7	8	13.8
変わらない	179	77.5	141	81.5	38	65.5
減少	13	5.6	6	3.4	7	12.1

### (2) 最近(10~12月)の資金調達状況(7~9月比)

- 最近の資金調達状況を前期(7~9月)と比べると、「変わらない」(83.9%)とした先が約8割強を占めた。

### 業種別内訳

	全体<229先>	製造業<79先>	非製造業<150先>

	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなった	25	10.9	9	11.4	16	10.7
変わらない	192	83.9	64	81.0	128	85.3
楽になった	12	5.2	6	7.6	6	4.0

#### 企業規模別内訳

	全体<229先>		大企業<171先>		中堅・中小企業<58先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなった	25	10.9	16	9.4	9	15.5
変わらない	192	83.9	148	86.5	44	75.9
楽になった	12	5.2	7	4.1	5	8.6

#### (3) 今後(1~3月)の資金調達状況(10~12月比)

- ・ 今後の資金調達状況を現在(10~12月)と比べると、「変わらない」(77.8%)とした先が約8割を占めた。

#### 業種別内訳

	全体<229先>		製造業<79先>		非製造業<150先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなる	39	17.0	10	12.7	29	19.3
変わらない	178	77.8	62	78.5	116	77.4
楽になる	12	5.2	7	8.8	5	3.3

#### 企業規模別内訳

	全体<229先>		大企業<171先>		中堅・中小企業<58先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
難しくなる	39	17.0	23	13.5	16	27.6
変わらない	178	77.8	140	81.9	38	65.5
楽になる	12	5.2	8	4.6	4	6.9

### 3. 業績向上策について

#### (1) 業績向上策

- ・ 業績向上策は、「経営の合理化」(69.4%)とした先が最も多く、次いで「販売、営業部門の強化」(64.5%)の順。「新技術、新製品の開発」(37.0%)は、製造業(同67.8%)で割合が高い。

#### 上位5項目(複数回答)

	全体<265先>		製造業<90先>		非製造業<175先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
経営の合理化	184	69.4(67.1)	60	66.7(62.3)	124	70.9(69.3)
販売、営業部門の強化	171	64.5(63.7)	46	51.1(59.4)	125	71.4(65.8)
新技術、新製品の開発	98	37.0(38.1)	61	67.8(69.8)	37	21.1(23.1)

新分野への進出	72	27.2(25.1)	21	23.3(25.5)	51	29.1(24.9)
情報化の促進	63	23.8(26.3)	15	16.7(16.0)	48	27.4(31.1)

(2) 合理化対策 [ \* (1) で「経営の合理化」とした先のみ回答 ]

- ・ 合理化対策の内容は、「人員の削減」(53.8%)とした先が最も多く、次いで「給与水準の見直し」(44.6%)、「アウトソーシング」(35.9%)の順。

上位3項目(複数回答)

	全体 < 184 先 >		製造業 < 60 先 >		非製造業 < 124 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
人員の削減	99	53.8	28	46.7	71	57.3
給与水準の見直し	82	44.6	19	31.7	63	50.8
アウトソーシング	66	35.9	26	43.3	40	32.2

・ 雇用状況について ( ) は 02 年 8 月調査の構成比

1. 現在の雇用水準

- ・ 現在の雇用水準は、「過剰」「やや過剰」(46.2%)とした先が最も多かった。前回調査(同 42.9%)と比べると若干悪化しており、依然として雇用は厳しい状況にある。

	全体 < 260 先 >		製造業 < 90 先 >		非製造業 < 170 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
過剰 + やや過剰	120	46.2(42.9)	39	43.3(41.5)	81	47.7(43.5)
適正	116	44.6(46.9)	40	44.4(47.2)	76	44.7(46.8)
不足 + やや不足	24	9.2(10.2)	11	12.2(11.3)	13	7.6(9.7)

2. 雇用調整の実施状況

- ・ 雇用調整の実施状況は、「実施している」「実施の予定」(53.3%)とした先が、前回調査(同 52.5%)と変わらず依然高い水準にある。

	全体 < 259 先 >		製造業 < 75 先 >		非製造業 < 184 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
実施している	100	38.6(37.1)	30	40.0(41.4)	70	38.0(35.0)
実施の予定	38	14.7(15.4)	9	12.0(16.3)	29	15.8(15.0)
実施していない	121	46.7(47.5)	36	48.0(42.3)	85	46.2(50.0)

3. 雇用調整の内容 [ \* 2 で「実施している」「実施の予定」とした先のみ回答 ]

- ・ 雇用調整の内容は、「新規採用の抑制」(84.1%)とした先が最も多く、次いで「人材派遣の活用」(35.5%)、「パートタイマーの活用」(29.7%)の順。特に製造業では「新規採用の抑制」(92.3%)、「人材派遣の活用」(53.8%)が、前回調査と比べると約 2 割増加した。

上位3項目(複数回答)

	全体<138先>		製造業<39先>		非製造業<99先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
新規採用の抑制	116	84.1(77.2)	36	92.3(73.3)	80	80.8(79.4)
人材派遣の活用	49	35.5(31.7)	21	53.8(31.7)	28	28.3(31.8)
パートタイマーの活用	41	29.7(28.1)	12	30.8(18.3)	29	29.3(33.6)

・ 当面の経済運営について

1. 総合デフレ対策についての評価

	全体<262先>		製造業<88先>		非製造業<174先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
評価できる	4	1.5	0	0.0	4	2.3
一部評価できる	105	40.1	38	43.2	67	38.5
物足りない	153	58.4	50	56.8	103	59.2

2. 平成15年度予算案についての評価

	全体<260先>		製造業<86先>		非製造業<174先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
評価できる	4	1.5	0	0.0	4	2.3
一部評価できる	144	55.4	56	65.1	88	50.6
物足りない	112	43.1	30	34.9	82	47.1

- ・ 総合デフレ対策については、「物足りない」(58.4%)とした先が最も多かった。平成15年度予算案については、現状「一部評価できる」(55.4%)、「物足りない」(43.1%)と評価が分かれた。また、「評価できる」との回答は極めて少ない(総合デフレ対策：1.5%、平成15年度予算案：1.5%)。

3. 地域経済振興を図るための重要項目

- ・ 地域経済の振興を図るための重要項目としては、「セーフティ・ネットの拡充」(47.5%)、「新事業・新産業の創出」(41.5%)、「税制改革の推進」(36.6%)の順で、特に非製造業では「セーフティ・ネットの拡充」が約5割を占めた。

業種別内訳

上位5項目(複数回答)

	全体<265先>		製造業<90先>		非製造業<175先>	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
セーフティ・ネットの拡充 (雇用対策, 中小企業対策, 政策金融)	126	47.5	40	44.4	86	49.1
新事業・新産業の創出 (産学官連携の推進)	110	41.5	39	43.3	71	40.6

税制改革の推進	97	36.6	32	35.6	65	37.1
規制改革の加速 (特区構想の推進)	82	30.9	26	28.9	56	32.0
産業再生機構(仮称)の創設など 産業・企業再生への早期対応	77	29.1	23	25.6	54	30.9

### 企業規模別内訳

上位5項目(複数回答)

	全体 < 265 先 >		大企業 < 198 先 >		中堅・中小企業 < 67 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
セーフティ・ネットの拡充 (雇用対策, 中小企業対策, 政策金融)	126	47.5	94	47.5	32	47.8
新事業・新産業の創出 (産学官連携の推進)	110	41.5	85	42.9	25	37.3
税制改革の推進	97	36.6	70	35.4	27	40.3
規制改革の加速 (特区構想の推進)	82	30.9	61	30.8	21	31.3
産業再生機構(仮称)の創設など 産業・企業再生への早期対応	77	29.1	55	27.8	22	32.8

#### 4. 日本経済回復のための望ましい円相場の水準

- 日本経済回復のための望ましい円相場の水準としては、「120～130円」(32.8%)とした先が最も多く、次いで「130～140円」(23.2%)、「110～120円」(21.2%)の順。

	全体 < 250 先 >		製造業 < 83 先 >		非製造業 < 167 先 >	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
100～110円	9	3.6	3	3.6	6	3.6
110～120円	53	21.2	19	22.9	34	20.4
120～130円	82	32.8	29	34.9	53	31.7
130～140円	58	23.2	13	15.7	45	26.9
140～150円	29	11.6	12	14.5	17	10.2
150～160円	14	5.6	2	2.4	12	7.2
160円以上	5	2.0	5	6.0	0	0.0

以上

**参考資料** <平成14年度の売上見通し>

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	256 100.0	70 27.3	65 25.4	121 47.3
食料品	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0
繊維・衣服	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0
木材・家具	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
化学	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5
窯業・土石	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
鉄鋼	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0
金属製品	8 100.0	0 0.0	5 62.5	3 37.5
一般機械	15 100.0	6 40.0	3 20.0	6 40.0
電気機械	13 100.0	6 46.2	3 23.1	4 30.8
自動車関連	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1
造船	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
その他	14 100.0	2 14.3	9 64.3	3 21.4
建設	62 100.0	11 17.7	12 19.4	39 62.9
卸売	21 100.0	6 28.6	5 23.8	10 47.6
小売	12 100.0	4 33.3	2 16.7	6 50.0
運輸	9 100.0	3 33.3	3 33.3	3 33.3
金融・保険	12 100.0	1 8.3	4 33.3	7 58.3
情報通信	9 100.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6
電気・ガス	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3
サービス業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	13 68.4
経済団体・シンクタンク	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
その他	10 100.0	3 30.0	0 0.0	7 70.0

**参考資料 <平成14年度の利益見通し>**

	全体	増加する	変わらない	減少する
合計	258 100.0	71 27.5	52 20.2	135 52.3
食料品	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
繊維・衣服	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
木材・家具	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
化学	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0
窯業・土石	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0
鉄鋼	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5
金属製品	8 100.0	3 37.5	1 12.5	4 50.0
一般機械	15 100.0	5 33.3	2 13.3	8 53.3
電気機械	13 100.0	5 38.5	2 15.4	6 46.2
自動車関連	9 100.0	5 55.6	2 22.2	2 22.2
造船	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
その他	14 100.0	3 21.4	5 35.7	6 42.9
建設	62 100.0	9 14.5	9 14.5	44 71.0
卸売	22 100.0	6 27.3	3 13.6	13 59.1
小売	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7
運輸	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6
金融・保険	13 100.0	3 23.1	2 15.4	8 61.5
情報通信	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6
電気・ガス	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1
サービス業	19 100.0	3 15.8	5 26.3	11 57.9
経済団体・シクタンク	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
その他	10 100.0	2 20.0	2 20.0	6 60.0